プライバシーポリシー(個人情報保護方針)

株式会社IHIビジネスサポート(以下「当社」という)は、お客様からの信頼を第一と考え、社会との信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)その他関連法令・諸官庁ガイドラインを遵守して、以下の方針のもとで個人情報を適切に取扱うとともに、個人情報の保護に努めます。また、個人情報の取扱に関する苦情・相談に迅速に対応し、当社の個人情報の取扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し改善いたします。

(個人情報の取得)

1. 当社は、当社事業の実施に必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。なお、 当社事業とは、当社定款の「事業目的」に定める業務とします。*^{別順参照}

(個人情報の利用目的)

- 2. 当社は、取得した個人情報を次の利用目的に必要な範囲内においてのみ利用します。
- (1) 当社が取扱う商品のご案内・販売・サービスの提供 (各種契約の引受,維持管理,ご本人の確認を含みます)
- (2) 当社事業に関する情報提供・運営管理・商品・サービスの充実
- (3) その他商品の販売・サービスの提供に関連・付随する業務

(個人情報の第三者への提供)

- 3. 当社は、個人データを第三者に提供するにあたり、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。
- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

なお、当社は、当社事業を円滑に進めるため、業務の一部を委託し、業務委託先に対して、必要な範囲で個人情報を提供することがありますが、この場合、当社はこれらの業務委託先との間で取扱に関する契約の締結をはじめ、適切な監督を行います。

(個人情報の保護管理)

4. 当社は、取扱う個人情報を正確かつ最新の内容を保つよう努め、安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制を整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

(個人情報の開示、訂正等のご請求)

5. 当社は、当社が保有する個人情報について、ご本人から開示、訂正等のご請求があった場合、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで特別な理由のない限り速やかに対応いたします。 ご請求に必要な申請書式は、個人情報担当窓口までお申し出下されば郵送いたします。

(個人情報保護方針の見直し)

6. 当社は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、この方針を継続的に見直します。

(センシティブ情報の取り扱い)

7. 当社はセンシティブ情報(特に取り扱いに配慮が必要な個人情報)については特に慎重に取り扱います。諸官庁ガイドラインに定められた範囲を超えてセンシティブ情報の取得・利用・第三者提供を行うことはありません。

(個人情報に関するお問い合わせ)

8. 個人情報に関するお問い合わせなどは、下記まで電話、電子メール、または郵便によりご連絡ください。

住所 100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル6階 株式会社 IHIビジネスサポート 総務部 個人情報担当窓口

TEL 03-3213-7800

(受付時間:10:00~17:00 土・日・祝日・年末年始及び当社休業日を除く)

メール: ihibs-kojinjoho@ihi-g.com

2005年 4月 1日 制定 2010年 4月 5日 改訂 2012年 8月 6日 改訂 2019年12月 1日 改訂 2022年10月 1日 改訂

「当社定款の事業目的に定める業務」

- 1. 株式会社 I H I および関係会社からの受託業務
 - (1) 廃棄物の収集・運搬・処理および鉄屑等の売買
 - (2) 電力の供給業務ならびにビル、建物、動力設備の保全管理、清掃、緑地管理および警備保障業務
 - (3) 給与計算代行業務
 - (4) データ入力ならびに計算処理の受託とオンラインサービス
 - (5) 福利厚生に関する業務
 - (6) 採用に関する業務
 - (7) 人材育成のためのカウンセリング
 - (8) 設備保全用資材調達代行業務
 - (9) 車両運行·管理業務
 - (10) 社内メール集配業務
 - (11) 文書および電子データの保管・管理業務
 - (12) 総務・庶務に関する業務
- 2. 土木、建築およびその設計、監理に関する事業
- 3. 機械装置全般の賃貸・売買および保全管理業務ならびにリサイクル業務
- 4. 造船造機付帯工事の請負
- 5. 船舶, 舶用機器, 工作機械およびそれらに関する資材の販売代理
- 6. 宇宙機器 (ロケット, 宇宙衛星等) 用燃料の製造販売
- 7. ガソリンスタンドの経営
- 8. 下記物品の売買、仲介代理、据付工事、メンテナンスサービスおよびリース仲介・レンタル
 - (1)各種機械装置全般,自動車およびその部品
 - (2)石油 (燃料用油含む),ガスおよびそれらの加工製品
 - (3)事務用品,スポーツ用品,健康器具,電気製品,衣料,飲食料品および日用雑貨品
 - (4)農・畜・水産物、農業用資材および園芸資材
 - (5)紙、パルプ、ゴム、皮革製品およびその原料
 - (6) 医療機器、洗浄機器、殺菌・脱臭機器、浄水機器およびその部品
 - (7)介護機器および介護福祉用具・部品
- 9. 不動産の売買・賃貸借・リフォーム工事およびその仲介斡旋ならびに管理
- 10. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
- 11. 損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の斡旋及び支援
- 12. 食堂, 喫茶店および食料品販売店の経営
- 13. 旅行業法に基づく旅行業
- 14. 酒類、ビール券、ギフト券等の金券、たばこおよび塩の販売
- 15. 有価証券の保有および投資
- 16. 労働者派遣事業

- 17. 有料職業紹介事業
- 18. 融資およびその斡旋ならびに債務保証
- 19. 倉庫業
- 20. 各種企業・団体等に対する経営の診断および総合指導
- 21. 印刷物の企画・編集, 組版, 製版, 印刷, 製本およびその製品の販売
- 22. 複写,マイクロ写真,光ディスク,その他記録媒体の製作販売
- 23. 貨物利用運送事業
- 24. 介護保険法による次の居宅サービス事業 訪問介護, 訪問入浴介護, 福祉用具貸与, 特定福祉用具販売
- 25. 介護保険法による居宅介護支援事業ならびに指定居宅介護支援事業
- 26. 介護保険法による次の介護予防サービス事業 訪問介護, 訪問入浴介護, 介護予防福祉用具貸与, 特定介護予防福祉用具販売
- 27. ソフトウェア開発・販売, コンピュータ運用・保守及び情報処理の事業
- 28. 荷造・梱包・物品納入の事業
- 29. 建築物内外の清掃事業
- 30. ヨット・ボート等の保管, 修理ならびにそれらの賃貸, 販売, 仲介, 斡旋
- 31. 船舶用備品,付属品の販売
- 32. 前各号に付帯関連する事業

以上